

第33期事業報告書

(2017(平成29)年4月1日から2018(平成30)年3月31日まで)

当期のわが国経済をみますと、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費が持ち直し、生産や輸出も緩やかに増加してきたことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、県内経済は、生産が一進一退で推移したものの、雇用環境は有効求人倍率がバブル期を上回る水準にあるなど着実に改善し、個人消費は新店効果もあって持ち直したことから、総じてみれば緩やかに回復してきました。

こうした状況のもと、県内企業の技術革新、経営力向上という視点から、当研究所はいわゆるITやIoT活用について昨年度に引き続き研究会を開催するとともに、今年度はシンポジウムも開催しました。また、全国的に注目されているサテライトオフィスの動向やアウトドアスポーツの展開についての調査を実施し、農業分野についてはICT活用と6次産業化についての調査を行ったほか、消費者庁が消費者政策の研究・立案拠点を徳島県に設けたことから、消費者志向経営の取り組みを調査し、四国の地銀4行による四国アライアンスの一環で、新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査を行いました。

こうした調査・研究活動の成果については、刊行物や講演活動、マスメディアなどを通じて広く各方面へ提供しました。また、徳島県をはじめとする種々の委員会等への委員派遣要請にも積極的に対応し、情報収集と同時に地域への提言とその実現に努力してきました。

ところで、当研究所は2015年に発表した「観光ビジネス活性化構想」の実現に向けて注力してきましたが、観光推進の核となる徳島東部地域のDMO(一般社団法人イースト徳島観光推進機構)が本年度末に設立され、発足の運びとなりました。当研究所としては、引き続き新組織とも連携しながら、観光活性化に向けた取り組みを行っていく予定です。

今後とも、幅広い視野を持って地域経済の調査研究活動を行うとともに、その成果が地域で生かされ、地域の役に立つ研究所を目指して参りますので、なお一層のご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

I. 調査・研究事業

1. 主要な調査・研究事業

(1) 徳島IoT活用シンポジウム2018～今こそビジネス変革を～

①基調講演

○IoTで目指すイノベーティブな新ビジネス

講師：株式会社ウフル 専務執行役員IoTイノベーションセンター所長
兼エグゼクティブコンサルタント 八子知礼氏

IoTは「モノ」だけではなく「モノごとのインターネット」と考え、さまざまな課題の解決に向け、これを用いて「つながっていないものをつなぐ」「境目をなくす」ことが求められている。

導入事例が積み上がる中、「(システム)インフラの共通化」や「他企業・他産業との関わり拡大」など一社だけにとどまらない動きが目立っている。たとえば、ある中小企業では、構築したIoTシステムを自社の生産性向上だけではなくブラッシュアップして外販まで行っている。

IoTの導入により企業経営を向上させることができるが、デジタル化が加速する今後は、早く取り組む企業だけがその恩恵を受けられる。

○大塚製薬におけるIoTの活用

講師：大塚製薬株式会社 生産本部生産技術部（医薬品担当）係長 原好男氏

LEDの点滅で服薬を促し、錠剤の取り出しをスマートフォンで記録・確認でき、家族・医療機関などへ通知メールを発信する、という「服薬アシストシステム」を昨年から販売している。

今後も、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」の追求を続け、「ビッグベンチャー」を目指して日々の取り組みに励んでいく。

②パネルディスカッション～IoTの活用の実際～

○スタンシステム株式会社 代表取締役社長 眞鍋厚氏

徳島経済研究所が主催する「徳島IoT活用研究会」に参加して、IoT向けの安価な通信「LPWA(Low Power Wide Area)」に興味を持ち、LPガスの検針自動化や配送効率化に向けた実証実験を始めた。今後は、農業などでの利用に加え、他の企業による共同利用も呼び掛けたい。

○株式会社Skeed IoT事業部長 柴田巧一氏

美波町にサテライトオフィスを設置している当社は、南海トラフ大地震による津波発生時の防災に役立てるため、「止まらない通信網」を同町に敷設し、町民も参加した避難訓練を行った。このインフラについては、民間企業などによる平常時での利用も呼び掛けていきたい。

○株式会社ヨコタコーポレーション 取締役総合企画室室長 横田勝己氏

徳島IoT活用研究会メンバー企業と協力し、工場機械の異常停止を知らせるランプの点灯をタブレット端末のカメラで監視し、関係者への通知や停止状況のデータ収集を行うシステムを開発した。今後は、高度化を進め、外販できるレベルまで仕上げていきたい。

(2) 日本版DMOの概要と徳島版DMOへの期待

政府は、2016年3月の「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年には6,000万人という目標を掲げると同時に、2020年までに世界水準の日本版DMO (Destination Management / Marketing Organization) を、全国で100組織形成するという数値目標を示している。

この日本版DMOは、文字通りマネジメントとマーケティングの二つの「M」を実践することが求められており、これまで効果的な観光地域づくりが十分に進められなかった三つの課題－①多様な関係者の巻き込みが不十分、②データの収集・分析が不十分、③民間的手法の導入が不十分－を解決し、観光地経営の視点で地域の稼ぐ力を引き出すとともに、「観光地域づくり」に向けた地域の合意形成などの役割が期待されている。

当研究所が2015年6月に発表した「徳島県の観光ビジネス活性化構想」の第1構想「徳島観光まちづくり」の推進～新たな推進体制の形成～は、こうした徳島版DMOの創設を促したものであり、この提案は、徳島市を中心とする県東部15市町村を対象区域とした徳島東部地域DMO(イーストとくしま観光推進機構、2018年3月設立)につながった。

本稿では、地方創生を旗印として日本の観光振興に新たな概念が取り入れられ、実際に各地に広がりつつある日本版DMOについて、その概要や役割、運営のポイント、課題などを整理・考察したのち、徳島版DMOに期待する機能や役割について言及した。

(3) 農業分野のICT活用と6次産業化～県内の事例から～

高齢化や担い手不足が顕著化する農業分野の現状を打破すべく、農林水産省をはじめとする各組織では「スマート農業」を推進している。本県の先進的な事例として、スマートフォンなどを利用した圃場管理や環境制御型ハウスで養液栽培を行う「有限会社檜山農園」や、生産現場へのICT活用やマーケットイン型の農業、6次産業化など複合的に取り組んでいる「ブエナピンタ株式会社」が挙げられる。今後はより一層、他者と連携し各種支援施策を利用しながら、官民が歩調を合わせ、地域全体の農業の底上げを図っていくことが求められる。

農業分野へのICT活用に関連する市場は世界的にも今後拡大していくと予想される。繊細な食味や高品質を求める日本人のきめ細かさを生かしたこだわりの農業と、ICTを存分に活用し多収を実現するハイブリッド型の「日本式の農業」を模索する必要が高まっている。将来的には、蓄積・分析したデータをパッケージソフト化し、アジア各国などに売り込めるような、農業モデル国になることを期待したい。

(4) IT利活用ステージアップの現状・課題・方向性

直近の「情報通信白書」では、「第4次産業革命」を議論の中心に位置付け、IT利活用の高度化とそれによる成長、変革を目指す姿勢を具体的にイメージさせている。経済産業省が策定した「新産業構造ビジョン」では、大きな課題や海外から劣化した現状を指摘した上で、今後の進むべき方向性を提起している。「中小企業白書」などでもITを大きく取り上げている。企業における利活用の実態は総じて低い状況だが、将来的には前向きな取り組みを考えている企業も多くあることも示されている。

県内(関連)企業における事例として、(株)東洋バルブ製造所(板野町)、(株)電脳交通(徳島

市)、櫛FKAIR(京都市)の取り組みを紹介した。

(5) 活況呈する徳島県のサテライトオフィス～課題と可能性～

県内でサテライトオフィス開設の動きが、地域的な広がりを伴いながら一段と加速している。2017年は、にし阿波地区(三好市・美馬市・つるぎ町・東みよし町)で総務省の「おためしサテライトオフィス」プロジェクトが実施されたこともあって、年間の新規開設数は過去最高を記録した。

全国的にサテライトオフィスに対する関心が高まってきているが、徳島県はサテライトオフィス誘致に関し、全国屈指のブロードバンド環境に加え、行政やNPO法人の熱心な取り組みや視察先の豊富さなど、他県にない強みを有している。

サテライトオフィス開設により地域では、雇用創出や若者の移住による地域活性化などの効果がみられている。サテライトオフィス開設の効果を最大限にするためには、今後ともサテライトオフィスの集積を着実に進めるとともに、サテライトオフィス開設企業同士や地元企業などとの交流や連携を一段と促進させることが重要な課題である。

(6) アウトドアスポーツから見る徳島の魅力と優位性

2019年からの3年間に世界的なスポーツイベントが日本国内で開催される予定であり、スポーツ業界にとってまたとない好機が訪れようとしている。徳島県を見てみると、2017年にラフティング、2018年にはウェイクボードの世界大会開催地となった。徳島県の豊かな自然環境は、アウトドアスポーツで強みとなり、体験型観光のコンテンツの一つとして可能性を秘めている。

県内では、西部や南部で、交流人口の増加や地域活性化を目指してアウトドアスポーツ活用のまとまった動きがあるほか、県全域でも「自転車王国とくしま」として自転車の利用を促している。また、自治体・事業者ごとに推進するなど、様々な動きが見られる。

徳島県は他の地域と比較して、海・山・川・空のフィールド全てでアウトドアスポーツを楽しむことや関西圏からのアクセスの良さなどの優位性がある。一方で課題としては、発信力強化や訪日外国人旅行者の誘客、持続可能な事業モデルの構築などが挙げられる。こうした様々な課題を解決していき、近い将来には「アウトドアスポーツを楽しみたいならば徳島へ！」という見方が共通認識となることを期待したい。

(7) 徳島県内の消費者志向経営の取り組み

消費者庁の重点施策のひとつに消費者志向経営の推進がある。徳島県では、2017年10月に事業者団体、消費者団体、行政機関等からなる、地方初の「とくしま消費者志向経営推進組織」を設け、消費者庁とともに消費者志向経営を推進している。

「消費者志向経営」は一般の消費者にとってはまだ聞き慣れない言葉であろう。そこで、一般消費者が事業者に対して消費者志向経営に取り組んでいると感じる具体的な取り組みの中から共通するキーワードを選び出し、これをもとに消費者志向経営とは何かを消費者側からの視点でより具体的な取り組みとしてとらえ直してみた。消費者から見た消費者志向経営とは何かを解説するとともに、これらのキーワードに沿って調査した県内企業で展開されている消費者志向経営の取り組み事例を紹介した。

(8) 対談 川を楽しむ徳島のライフスタイルを全国が注目！

NPO法人新町川を守る会理事長 中村英雄氏

1987年に阿波踊り期間中のイベントとして開催したイカダレースで、会場の新町川に浮いている大量のゴミを見て、少しずつ川掃除を始めた中村さん。1992年3月に有志10人で新町川を守る会を作り、毎月2回の清掃活動は現在までずっと続けている。

新町川を守る会の活動は、清掃以外にも幅広い。1992年に運航を始めたひょうたん島遊覧船は年間6万人が乗船し、鳴門へ行く撫養航路や吉野川への航路も運航している。「川からサンタがやってくる」や「観月雅楽演奏会」、「吉野川フェスティバル」もすっかりおなじみのイベントとなった。

以前より少しずつ行っていたツツジの花の剪定や花植えは、3年ほど前に「とくしままちなか花ロードプロジェクト」となった。花植えや清掃、日々の水やりには、周辺住民や国内外からのボランティアの協力が欠かせない。こうした街中の美化活動が評価され、2016年には国土交通省から「道路協力団体」第1号に指定されている。

こうした幅広い活動は、会費と行政からの助成金、民間からの寄付金で行っているが、今後はもう少し収益を上げて事業を行うという循環づくりをめざす。また、中村さんは2017年9月に79歳を迎えるが、国内外からのヨットを受け入れて交流できる「海の駅」や、ボランティアや全国の川の会の人々が宿泊できる「川の家」を作っていきたいと意欲的に語った。

(9) 対談 徳島発で全国の過疎に悩む地域の課題を解決

サイファー・テック株式会社／株式会社あわえ 代表取締役 吉田基晴氏

県内には50か所を超えるサテライトオフィスがあるが、美波町への設置は最多となっている。そのキーマンであるサイファー・テック株式会社の吉田社長(美波町出身)との対談。

2003年にサイファー・テックを立ち上げ、2012年5月に美波町にサテライトオフィスを開設。後に続くサテライトオフィス進出の流れを作り、さらには進出企業や地元の自治体との連携といった新たな動きを生み出した。

当初は、採用難のために開設したサテライトオフィスであったが、IT企業で仕事をしながら仕事以外のことも充実させて生活するという「半X半IT」をキャッチフレーズに共感した若者が集まり、過疎と少子高齢化に悩む地元とWin-Winの関係を築いていく。

その経験を生かし、同じ悩みを持つ全国の自治体にアドバイスをを行い、企業との橋渡しを業務とする「あわえ」を設立。「徳島県美波町から始まる 日本の地方を元気にする会社」として、美波町で実践してきた「メイド・イン美波」メソッドで全国の地方を明るくしたいと語った。

(10) 特別寄稿 「藍の文化」と風土

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

「阿波藍」を徳島の文化戦略の有力なジャンルにするためには、持続的な発信と、風土として藍文化を覚醒させること、つまり、風土的ブランド力が不可欠である。

無形あるいは有形の歴史的文化というのは、黙っていて与えられる過去の遺産ではなく、多くは埋没しているものであり、その土地に暮らす人々が、自分の日常生活の中でその伝

統を認識し、誇りにしていることが「風土として発信可能にする文化力」である。

したがって、「阿波藍」を、差別化して真のブランド力とし、持続的に他の地域に発信できるレベルにするためには、地域に住む人々が、歴史の中に隠れあるいは息づいている「阿波藍」の文化に興味を持ち、それを掘り起こし、さらに文化的活動として地域ぐるみで文化力を高め、風土として自らの中に骨肉化していく過程が必要である。そのため、関係者だけの努力では、サステナブルになりえない。

今年(2017年)、徳島県は7月24日を「とくしま藍の日」として制定した。阿波藍を盛り上げるということでは大きな効果があったが、種々の動きがサステナブルであること、そしてキャンペーンとしても持続して欲しいものだ。

(11) 特別寄稿 地域とIoTという技術～気が付けば世の中が変わっている～

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

IoTと呼ばれる技術は、社会の構造変化であり、人によっては「第四次産業革命」と呼ぶくらいの根本的变化をもたらす可能性がある。その根本にある技術的变化は、ネットワーク等による情報収集・伝達技術とそれを統計的に処理しコンピューターに作業させる汎用人工知能(AI)の二つだと言って過言ではない。

各国が国を挙げてIoT促進のための施策に取り組んでおり、日本でも2015年に経済産業省と総務省が企業、業種を超え、産官学での組織「IoT推進コンソーシアム」を設立した。その下部組織である「IoT推進ラボ」と経済産業省は、現在まで3次の「地方版IoT推進ラボ」を選定(徳島県美波町を含む)し、地域にIoT思想が普及し、実際のモデル事業が立ち上がるように推進している。

IoTの現状は、徳島に関して言えば、まだ官民ともにそれほど活発ではないが、社会全体をみわたせば、技術の進歩は急であり、それにあわせてビジネス環境も急激に変化している。当面はデータの蓄積などにおいても試行錯誤が続くだろうが、何もしなければ「気が付けば世の中が変わっていた」になりかねない。

(12) 受託調査

①徳島県

消費者庁誘致に向けて、消費者志向の企業経営について調査を実施した(調査は2016年度に行い、今年度製本したうえで徳島県から発行し、当研究所は「徳島経済」100号に掲載した)。

②四国の地銀4行による四国アライアンスの共同調査(4行系列シンクタンク)

四国経済連合会等からの委託による共同調査「新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査」を実施した。四国の新幹線開業で期待される波及効果のうち、当研究所は観光分野を担当、新幹線が開業するとアクセスが格段に改善され、沿線では観光客の大幅な増加が期待できることを報告した。報告書は2018年6月に発行し、内容を公表する。

2. 定例調査活動

(1) 徳島県の経済と産業－2017年版－(発行：2017年8月)

近年の徳島県の実情と変化を、自然環境や社会環境、経済・産業の構造や特色、さ

らには県民の暮らしなどを「県勢」「産業」「暮らし」の3分野に分け、最新の各種統計データやトピックスを織り込み、取りまとめている。表紙は、藍と白鳥にまつわる神話からイメージしたデザインを用いた。

(2) 県内景況調査（毎月）

県内における最新の経済・産業動向について、各種経済指標の観察に加え、企業経営者や業界関係者等との定例的な面談により把握し、その結果を「徳島経済レポート」の形で公表した。

(3) アンケート調査、その他特別調査

①企業経営動向調査

県内企業（対象約310社、回答約190社）における「売上げ、収益、設備投資等」の動向を、四半期ごとに継続調査し、時系列分析等を行ったうえで「企業経営動向調査」として公表した。

業況判断BSIは、2017年4～6期は△11、7～9期は△18でいずれもほぼ前年並であったが、10～12月期は+2まで改善したものの前年より4ポイント低かった。

②ボーナス支給動向調査

県内企業における「夏季」と「冬季」のボーナス支給状況について、半年ごとに継続調査を実施しており「経済トピックス」として公表した。

2017年夏季ボーナス支給動向は、平均支給額393.1千円、前年同期比+3.2千円（増減率+0.8%）で、8年連続の増加となった。

また、同年冬季ボーナスは、平均支給額が403.3千円、前年同期比+1.9千円（増減率+0.5%）で、伸び率は昨年冬季を下回ったものの8年連続でプラスとなった。業種別で見ると、製造業非製造業ともプラスであった。

③賃上げ・初任給動向、採用動向

県内企業における賃上げと採用の動向を、アンケート調査実施によりとりまとめ、「経済トピックス」として公表した。

2017年度の賃上げ額（定昇込み、加重平均）は4,300円で、前年調査（5,800円）より1,500円低く、賃上げ率は1.6%で前年を0.5ポイント下回った。業種別に見ると、非製造業が、賃上げ額、賃上げ率とも製造業を上回った。

2018年春の新卒者採用計画数は、前年実績比+3.2%で、前年調査(+10.8%)を7.6ポイント下回ったものの5年連続のプラスとなった。また新卒者採用の増減についての企業割合は、前年実績数より「増やす」が37.4%（前年調査38.4%）、逆に「減らす」が13.9%（同12.8%）であった。

さらに、特別調査「賃上げなどに関する調査」として、賃金の決定状況やボーナス支給予定等を、アンケートにより調査した（5月）。

3. 情報提供活動

(1) 各種委員会等への委員の派遣

徳島県、徳島市等が設置する審議会や委員会委員などへの就任 合計76件

- (2) 外部からの取材・照会対応
 マスコミ取材、企業・個人・自治体等からの照会への対応、資料提供
- (3) 情報交換会への参加
- | | |
|---|----|
| ①地銀経済研究機関情報連絡協議会
(地銀系財団法人形態シンクタンクの情報交換会) | 3回 |
| ②四国内地銀系シンクタンク4行会 | 1回 |
| ③地方シンクタンク協議会経営者会議 | 1回 |

4. 徳島経済調査協議会の開催

(1) 概要

- 当協議会は1992(平成4)年7月設立。毎年2回程度開催。
- 構成メンバーは、徳島県内における主要18機関。
- 当面の県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域開発情報や長期的展望についても、率直な意見交換を行うことにより、各機関での事業・施策に有効活用することを目指している。

(2) 当期開催実績

- 第63回 2017年 7月28日 (金)
 第64回 2017年12月22日 (金)

II. 研修事業

1. 観光ビジネスの推進

徳島県の観光ビジネス活性化シンポジウム(2015年6月)での議論を受け、観光関連業者を中心に県内の観光への取り組みを推進ため研究会を発足しており、今年度は研究会を2回、セミナーを2回開催した。

また、徳島市来訪者の滞在時間の延長等を目的に、研究会のメンバーとともに徳島市内のまち歩きマップを制作し、観光関連業者等に配布した。今後、関係者がこのマップを加工して、使い勝手をさらに良していくことを期待する。

(1) 徳島観光ビジネス推進研究会

①2017年 7月 3日

- テーマ 徳島におけるアウトドアスポーツ、体験型観光の可能性について
 ゲスト ・株式会社ZEPHYROS(ゼフュロス) CEO ジュン・ページ氏
 ・海部藍プロダクトデザイナー 永原レキ氏

②2018年 3月 7日

- テーマ 観光分野におけるAI・IoTの活用
 ゲスト 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授 山口真吾氏

(2) セミナー

①2017年 4月14日

- テーマ 観光立国と地方創生で徳島を元気に！
 講師 公益財団法人 大阪観光局 理事長 (元 観光庁長官) 溝畑 宏 氏

②2018年 1月16日

テーマ 近年の観光動向と徳島版DMOへの期待

講師 じゃらんリサーチセンター センター長 沢登次彦氏

2. IoTの導入・活用推進

県内中小企業におけるIoT等の導入や活用の推進を図るため、昨年度に続き講師を招いて研究会を開催するとともに、シンポジウムも開催した。

(1) 研究会

①2017年 6月 5日

ゲスト (株)ウフル IoTイノベーションセンターマネージャー 松浦真弓氏

②2017年10月25日

ゲスト ・スタンシステム(株) 代表取締役社長 真鍋 厚氏

・(株)ヨコタコーポレーション 取締役総合企画室室長 横田勝己氏

・(株)大竹組 常務取締役 山西公彦氏

・(株)Skeed IoT事業部長 柴田巧一氏

(2) 徳島IoT活用シンポジウム2018～今こそビジネス変革を～(2018年2月13日)

講師、要旨等は調査・研究事業の項目に記載

3. 講演会・研修会等への講師派遣

(1) 徳島大学総合科学部 選択科目「地域政策論Ⅰ」を担当

単位 地域創生コース入門科目 2単位 (講義15回)

テーマ 観光まちづくり

受講生 78名

(2) その他

徳島県、徳島法人会、徳島大学等が主催する講演会、研修会など、27回派遣

4. インターンシップの受入

徳島大学インターンシップ協力企業に登録(2002年4月～毎年登録)。

今年度は総合科学部3年生を1名、5日間受け入れた。

Ⅲ. 出版事業

各種調査・研究成果等を「出版物」として発刊。

- | | | |
|--------------------|-------------------|--------|
| (1) 「徳島経済」 | (No. 99～No.100) | 2回 |
| (2) 「徳島経済レポート」 | (No.394～No.403) | 毎月1回 |
| (3) 「企業経営動向調査」 | (No.129～No.132) | 季刊 |
| (4) 「経済トピックス」 | (No.127～No.129) | 夏・冬各1回 |
| (5) 「徳島県の経済と産業」 | (2017年版) | 1回 |
| (6) 特別アンケート : 賃上げ等 | | 1回実施 |

IV. 総務事項

1. 理事会の開催

(1) 2017(平成29)年5月10日

会場 パークウエストン3階会議室
議案 第32期事業報告等承認に関する件
社宅使用料に関する件
補欠理事候補推薦の件
定時評議員会の招集に関する件
報告 職務執行の状況、財務に関する報告

(2) 2017(平成29)年5月31日 (決議の省略の方法)

議案 理事長選任の件

(3) 2017(平成29)年6月29日 (決議の省略の方法)

議案 補欠理事候補推薦の件
役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改定の件
決議の省略の方法による評議員会招集の件

(4) 2017(平成29)年6月29日 (決議の省略の方法)

議案 専務理事(業務執行理事)選任の件
理事報酬決定の件
退職慰労金支給の件
顧問推薦の件

(5) 2018(平成30)年3月27日

会場 阿波銀行5階会議室
議案 第34期事業計画案および同予算案承認の件
報告 職務執行の状況に関する報告

2. 評議員会の開催

(1) 2017(平成29)年5月31日

会場 ホテルクレメント徳島18階 銀河の間
議案 第32期事業報告等承認に関する件
補欠理事選任の件

(2) 2017(平成29)年6月29日 (決議の省略の方法)

議案 補欠理事選任の件
役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改定の件

3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要について

(1) 当研究所は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議等により定めている。

(2) 理事長および専務理事は、法令、定款および内部規則等に基づいて職務を執行し、理事会においてその報告を行った。なお、議事録等は適切に保管している。

(3) 2017年度事業報告および計算書類等の監査の報告は、18ページのとおりである。

V. 附属明細書

第32期（2017(平成29)年4月～2018(平成30)年3月)における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。